

平成29年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成29年3月末時点)

【公共事業関係費】

		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	2
砂防事業等	直轄事業	1
合 計		3

(注1)直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧 (平成29年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
鳴瀬川床上浸水対策特別 緊急事業(吉田川) 東北地方整備局	128	155	【内訳】 被害防止便益:147億円 残存価値:8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:28戸 年平均浸水軽減面積:40ha	108	【内訳】 建設費 104億円 維持管理費 4億円	1.4	・平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水が発生した場合、吉田川(大臣管理区間)では、浸水区域内人口は約1,700人と想定されるが、事業実施により約500人に軽減される。同様に、最大孤立者数(避難率40%)は約400人から約300人、浸水区域内の災害時要援護者数は約600人から約200人に軽減される。 ・また、主要交通網である国道4号では、浸水による道路途絶によって影響を受ける通行台数が約5,800台と想定されるが、事業実施により国道4号の浸水は解消される。	水管理・国土保全局治水課 (課長 泊 宏)
大井川総合水系環境整備 事業 中部地方整備局	6.7	65	【内訳】 水辺整備の効果による便益: 65億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 (水辺整備) 支払い意志額:307円/世帯/月 受益世帯数:121,570世帯	6.8	【内訳】 (水辺整備) 建設費 5.6億円 維持管理費 1.2億円	9.5	(水辺整備) ・河川敷地占用許可準則の緩和規定等を活用し、物産展やオープンカフェ、イベントなどの開催により、地域を含めた流域の活性化が期待される。	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)

新規事業採択時評価結果一覧 (平成29年3月末現在)

【砂防事業等】
(砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
紀伊山系直轄砂防事業 近畿地方整備局	820	1080	<p>【内訳】 被害防止便益:1,070億円 残存価値:10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:141.975ha 世帯数:17,118世帯 重要公共施設:77施設 主要交通機関:国道42号、国道168号、国道311号、JR紀勢本線 等</p>	558	<p>【内訳】 建設費 520億円 維持管理費 38億円</p>	1.9	<p>・平成23年紀伊半島大水害相当の出水により流出する土砂で生じる土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業実施により、土砂・洪水氾濫区域内人口が8,651人から981人へ、同区域内の災害時要配慮者数が3,369人から387人へ、電力機能停止による影響人口が985人から549人へ、通信停止による影響人口が1,041人から597人へ軽減される。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 栗原 淳一)